

温 故 知 新



工学博士 井小萩 利 明

国立大学法人東北大学
流体科学研究所所長 教授

今年（2004年）4月に国立大学は法人化された。国民の法人化問題への関心はいま一つのものであったが、当然のことながら、国や大学はもとより関係機関の人々の間では、国立大学法人法の是非や法人化後の大学のあり方について激しい議論がある。昨今のグローバルな競争の中であって、国立大学の法人化に象徴される我が国の高等教育の見直しをめぐる、期待と不安の交錯が続いている。

法人化後の国立大学は、文部科学省からの直接的な影響から離れて、大学独自の経営に移行し、個性が輝く大学たることが求められている。各大学が6年毎に策定する中期目標・中期計画の達成度に対する評価結果が財源である運営費交付金に反映されるため、それぞれ特色を打ち出して生き残りの戦略を模索している。

さて、この度の我が国における国立大学法人化は、明治時代の帝国大学、戦後の新制大学に次ぐ第三の大改革とされている。制度的には大学の自主、自律を前提とし、大学運営の権限と責任が学長に集中した体制となっており、国家公務員から労働基準法が適用される非公務員の世界に入った。就業規則や労使協定も事業場毎に締結され、労働安全衛生法に基づく巡視も始まっている。大学の意思決定機関は評議会から役員会に移行し、外部委員として企業経営に長けた民間有識者も登用されている。しかし、最も大切なことは、本来の大学の使命と目標を見失ってはならないことであろう。時代が変われどもたやすく変わるべきでない大学の使命は、やはり人間社会への地域的あるいは国際的な貢献であり、これなくしては、「大学」としての存在意義はない。

ここで、小生が所属する東北大学流体科学研究所（流

体研）の歩みを振り返ってみたい。ご存知の方も多いと思うが、本研究所は昭和18年に流体機械の高速小型化の研究を推進するため、初代所長沼知福三郎教授の強力なリーダーシップのもとに設置された「高速力学研究所」（速研）を前身としている。平成元年には、広範囲の流体工学に関わる研究分野に展開を図るべく、現在の研究所に改組転換された。速研時代の目的型研究所の性格に比べ、かなり広範囲な分野を包含しているため、かえって目的が明確でなくなったとの印象をしばしば持たれることもある。法人化に当たっての流体研の目標には、(1) 環境・エネルギー、生体、ナノテク等に関わる融合領域研究、(2) 産業界を含む国内外の研究機関との共同研究の推進などを掲げている。やはり「科学」と「技術」の間の学際的な諸課題を研究対象として、流体科学技術に関わる基礎研究を展開することが大学の研究機関として相応しいという視点である。

最近、沼知先生の最終講義「研究挿話」（昭和37年3月）を拝読した。卓越した研究業績を挙げられた先生の研究の歩みがユーモアを交えて語られており、興味深い。先生は研究者のあり方として(1) インダストリー・リレーションを大切にアカデミックの研究を行うこと、(2) 常によく考え学問をすべきであること、(3) よき助力者を育てること、(4) 研究は研究費が少ないからできないということはないこと、などを強調されている。近年、「産学連携」、「知の創造」、「人材育成」など頻繁に用いられる言葉の概念を、先生は既に40年以上も前に実践されていたことは驚きであった。

研究は時代とともに進化し、新たな学問分野が戦略的に創出されつつあるが、沼知先生も大切にされた「温故知新」の持つ意味を、法人化の機に改めて思い起こしている。